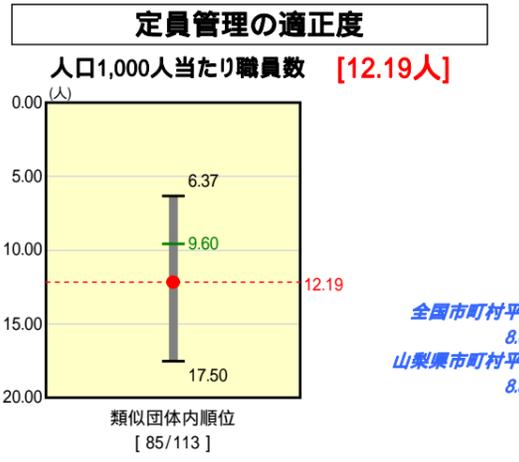
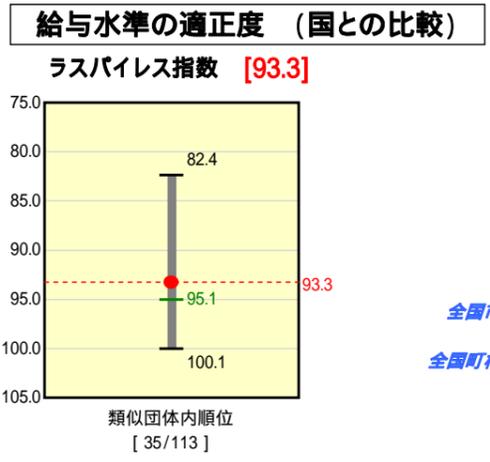
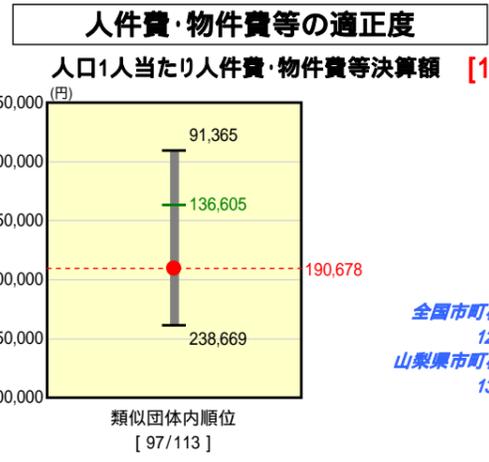
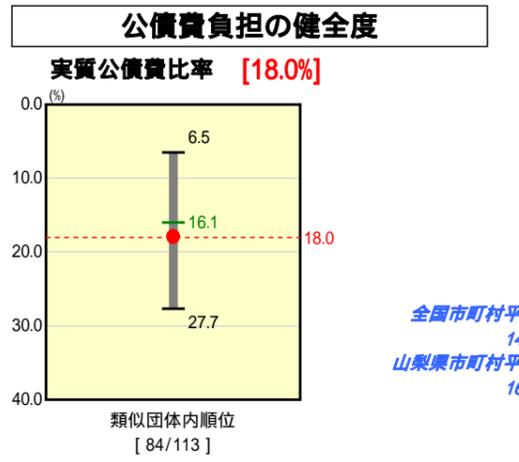
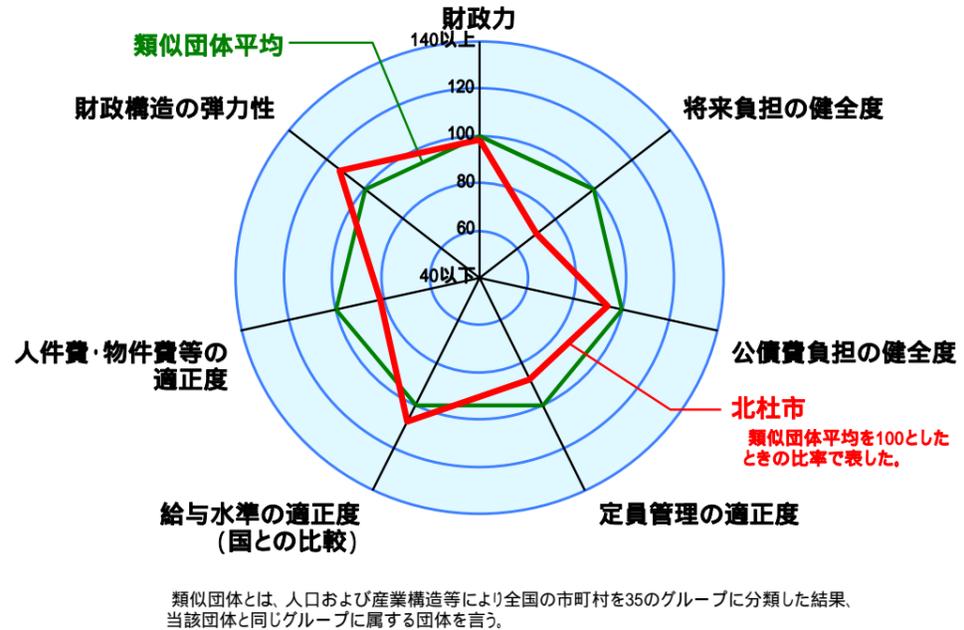
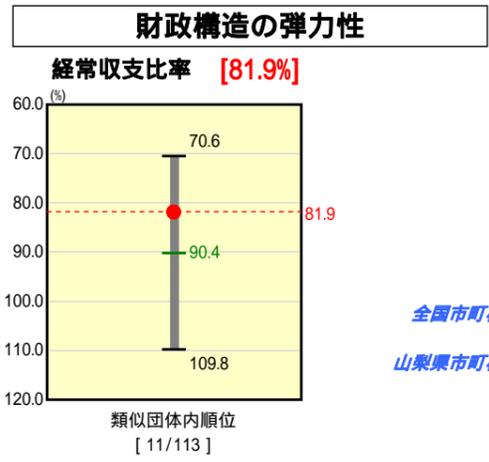
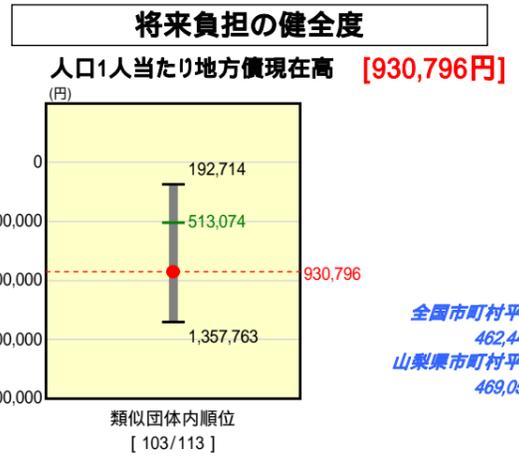
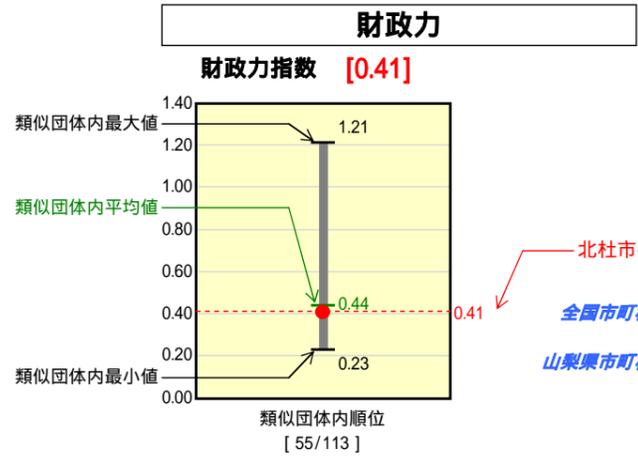


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山梨県 北杜市

人口	50,135人	(H18.3.31現在)
面積	602.89	km ²
歳入総額	33,397,991	千円
歳出総額	32,482,377	千円
実質収支	692,257	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：基幹産業が少なく財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っているが、上昇傾向にある。今後とも企業誘致を進め、税の徴収率を上げるなど歳入の確保に努める。

【経常収支比率】：扶助費や公債費の伸びにより、前年度と比べて2.1%上昇しているが、類似団体の中では上位に位置している。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】：8町村が合併して間もないため、職員数が多く、またいくつもの類似公共施設があり、類似団体平均を上回っている。人件費については、集中改革プランに基づき平成22年度までに47人(6.8%)を削減することとしている。また物件費等については、H18より指定管理者制度を導入したが、今後施設の統廃合を行い、コストの低減を図っていく方針である。

【ラスパイレス指数】：合併前の旧団体の給与と格差を調整中のため若干上昇傾向したが、いまだ全国平均を下回っている。引き続き給与と関係経費の縮減に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】：類似団体の平均を大幅に上回っている。このため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行市債の抑制を行い、財政の健全化に努める。なお、平成19年度の当初予算編成に当たり、市債の発行額を当該年度の元金償還額の範囲内に抑制した結果、市債の残高は減少する見込み。

【実質公債費比率】：近年、生活環境の整備として下水道事業や簡易水道事業に重点的に取り組んできたことや、過疎債や一般単独事業債等の多額の地方債の発行を行って、地域の課題に対応してきたことから、類似団体平均を上回っている。今後も元利償還金は増加し、実質公債費比率が上昇を続けることから、公債費適正化計画を作成した。今後、この計画に基づいて公共事業の見直しを行うことで、市債発行を抑制し、また繰上償還や借換えなどを実施することとしている。

【人口1,000人当たり職員数】：合併時より退職者の補充減等により削減を行っているが、職員数は全国平均を上回っている。平成17年4月からの5年間で6.8%の職員削減を行うこととしている。